

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県道路公社	県所管課	県土整備部道路計画課
代表者	千葉路夫	電話	043-223-3277
所在地	千葉市中央区中央4-13-28		
電話	043-227-9331		
設立年月日	昭和46年 5月11日		
ホームページアドレス	http://www.chiba-dourokousha.or.jp/		
事業内容	千葉県の道路行政と一体となり、地方的な幹線道路の整備を促進し、交通の円滑化・住民福祉の増進及び産業経済の促進を図るため、道路整備特別措置法に基づく有料道路並びに道路運送法に基づく有料道路とその付帯する施設の建設及び管理運営		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	17,702,250
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,561,000	87.9%	1	
茨城県	1,741,250	9.8%	2	
埼玉県	400,000	2.3%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	85,572,768	89,093,248	92,090,227
負債	70,559,892	73,166,660	75,574,405
資本	15,012,876	15,926,588	16,515,822
累積損益	△ 1,364,374	△ 1,225,662	△ 1,186,427

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	10,091,285	9,807,296	9,145,678
経常損益	△ 51,301	138,712	39,235
当期損益	△ 51,301	138,712	39,235
減価償却前当期損益	2,272,192	2,576,578	2,705,855

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	32,780,378	32,005,091	30,865,930
うち県からの借入金残高	6,701	6,701	6,701
うち県以外からの借入金残高	32,773,677	31,998,390	30,859,229
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	32,640,340	31,898,386	30,792,558

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	国道126号、409号道路改良委託等	4,504,476	4,264,421	3,418,372
補助金・交付金・負担金	プロパー職員共済県負担金	5,984	6,284	5,877
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	出資金	175,000	775,000	550,000
合計		4,685,460	5,045,705	3,974,249

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	4	4	3
うち県退職者			
うち県派遣職員	3	3	2
常勤職員数	73	71	67
うち県退職者			
うち県派遣職員	21	23	23

7 事務事業の見直しの状況

公社内に「経営改善検討委員会」を設置。平成16年1月には経営計画を策定し、改善実施項目及び削減目標額を定めた。

主な経費節減策として、

- ・直営路線の料金收受業務(東金九十九里、鴨川)を民間に委託
(H15年度実施。人件費48,000千円削減)
- ・料金徴収業務の複数年契約
(H16年度実施。H15年度比で、181,545千円人件費削減(3か年で。1年換算では60,515千円))
- ・事業量に応じた必要最小限の人員による人件費の削減
(H15年度末に4名、H16年度末に4名、H17年度末に5名、計13名を削減。その後、補充なし)を実施。

また、その他改善策として、ホームページ上に意見箱を設けるなど利用者の理解を得ながら利用促進を図った。

(参考)公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	平成15年度
改革の概要	地域開発の基盤である道路の早期整備や税負担の軽減の観点から、有料道路事業を継続する。(新たな有料道路の建設)①新たな有料道路の建設に当たっては、公社等改革推進会議において、その事業採算性を検討する。(経費削減)①直営で料金徴収業務を行っている鴨川有料道路について、平成15年度から民間委託に移行する。
改革の効果	料金徴収の民間委託による団体の経費削減効果は、年間5千万円程度になる。
改革に伴う課題	特になし。
その他	